



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9672 URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一久  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 平田 賢一 (TEL) 03 (5767) 9731  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 2019年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	22,760	6.8	6,634	10.0	6,606	10.1	4,516	11.4
2017年12月期	21,302	7.4	6,033	17.6	5,999	17.7	4,054	31.3
(注) 包括利益	2018年12月期		4,380百万円 ( 7.4%)		2017年12月期		4,078百万円 ( 32.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	158.13	—	7.3	7.4	29.1
2017年12月期	141.92	—	6.9	7.1	28.3

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

※当社は、2017年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	92,478	63,170	68.3	2,211.92
2017年12月期	85,346	59,951	70.2	2,098.88

(参考) 自己資本 2018年12月期 63,170百万円 2017年12月期 59,951百万円

※当社は、2017年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	9,503	△5,693	1,169	11,828
2017年12月期	5,765	△6,239	△1,723	6,848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	2.00	—	20.00	—	1,142	28.2	2.0
2018年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,427	31.6	2.3
2019年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		33.5	

※2018年12月期期末配当金の内訳 普通配当20円 創立70周年記念配当10円

※当社は、2017年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した2017年12月期の1株当たり年間配当金は40円となります。

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,544	4.6	2,305	△18.4	2,319	△17.7	1,503	△22.7	52.65
通期	23,626	3.8	5,608	△15.5	5,629	△14.8	3,411	△24.5	119.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）—、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	28,764,854株	2017年12月期	28,764,854株
② 期末自己株式数	2018年12月期	205,909株	2017年12月期	201,348株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	28,561,009株	2017年12月期	28,567,767株

※当社は、2017年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	19,741	8.7	6,069	5.7	6,034	5.5	3,997	1.4
2017年12月期	18,158	7.8	5,742	18.9	5,717	18.7	3,941	30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	139.97	—
2017年12月期	137.97	—

※当社は、2017年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	82,453	55,029	66.7	1,926.89
2017年12月期	75,827	52,322	69.0	1,831.79

(参考) 自己資本 2018年12月期 55,029百万円 2017年12月期 52,322百万円

※当社は、2017年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年12月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も総じて持ち直しの動きを見せるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。米国を中心とした通商政策の影響などに留意する状況にあります。

このような経済情勢のもと、大井競馬をはじめとする地方競馬におきましては、勝馬投票券売上が増加し、引き続き好調な成績を収めました。

この間、当社グループは、2017年2月に策定・公表した中期経営計画「Road to『NEXT STAGE』」に掲げるアクションプランに基づき事業を推進いたしました。

大井競馬場においては、本馬場の改修やパドックの拡張工事、ナイター照明のLED化を行うなど施設の整備改善に努めたほか、都内有数の夜の観光スポット化を目指し、関東最大級規模を擁するイルミネーションイベント「TOKYO MEGA ILLUMINATION」の営業を開始いたしました。

また、東京サマーランドにおいては、従来とは異なる「空気・水・光」をテーマに世界の絶景を演出したナイトプールを展開するなど施設の付加価値向上に努めました。

その結果、第95期連結会計年度の業績につきましては、売上高は22,760百万円(前期比6.8%増)、営業利益は6,634百万円(同10.0%増)、経常利益は6,606百万円(同10.1%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,516百万円で、前期に比べて11.4%の増益となりました。

次にセグメント別の概況をご報告いたします。

#### [公営競技事業]

大井競馬は98日開催され、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計174日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が659レース実施されました。

また、SPAT4では、各地方競馬の発売が延べ1,277日、14,677レース実施されました。

大井競馬におきましては、12月29日に行われた「東京大賞典」競走にて1レースの勝馬投票券売上が46億円、1日の売上が79億円と昨年記録した売上レコードを大幅に更新し、また当該開催日を含む大井競馬第16回の売上は177億円となり、1991年に記録した地方競馬1開催売上レコードを27年ぶりに更新いたしました。

SPAT4及びSPAT4プレミアムポイントにつきましては、主催者及び関係団体と協力し、南関東4競馬場を中心に関西・福岡などの他地区におけるPRイベントの開催や、各種キャンペーンなどを継続して実施し、投票会員数と勝馬投票券売上の更なる増加並びにファンサービスの向上に努めました。

このほか、「馬」「人」「文化」の融合により発展してきた大井競馬場を舞台に「TOKYO MEGA CITY～超体感型イルミネーション～」をコンセプトとして、東京の過去から現在、そして未来を予感させる絶景を最新技術で表現した、約800万球規模のイルミネーションイベント「TOKYO MEGA ILLUMINATION」を主催者との共同事業として10月にグランドオープンいたしました。

伊勢崎オートレース場においては、オートレースの本場開催(84日)、他場の場外発売(延べ303日)のほか、「オフト伊勢崎」、「J-PLACE伊勢崎」において、地方競馬及び中央競馬の場外発売(合計で379日)を実施いたしました。

この間、6月に「ハーレーアメリカンフェスタ」を誘致し、ハーレーダビッドソンの試乗会や現役のオートレーサーによる模擬レースを行う場を提供するなど、オートレース場の活性化並びに認知度向上に努めたほか、グリーンスタンドの耐震改修工事を行うなど施設の整備改善を推進いたしました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は13,538百万円(前期比10.9%増)、セグメント利益は4,819百万円(同6.5%増)となりました。

## 〔遊園地事業〕

遊園地事業につきましては、東京サマーランドにおいて、夏季期間の集客増と新たな価値創造を目的として7月14日から9月9日まで各プールエリアに光の装飾を施した「絶景！ナイトプール」を開催し、若年層を中心に好評を得ました。

また、近隣市町村を対象とした招待イベントを拡大したほか、春季及び秋季期間には本館4階にてエア遊具を使用した「ふわふわアスレチック」、冬季期間には「冬でも南国気分」をコンセプトとした「ウィンターフラフェスタ・キッズデー」を開催するなど、年間を通じて集客強化を図りました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は前期比6.8%増となる86万人となり、遊園地事業の売上高は2,764百万円（前期比8.9%増）、セグメント損失は148百万円（前期はセグメント損失511百万円）となりました。

## 〔倉庫賃貸事業〕

倉庫賃貸事業につきましては、既存倉庫の安定的な稼働に努めるとともに、勝島地区のマルチテナント型倉庫において、個人向け収納スペースやテレビCM等の映像撮影ロケ地として賃貸するなど、多岐にわたる営業形態を展開いたしましたが、一部の倉庫において契約変更に伴う賃料減額が発生いたしました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は4,423百万円（前期比0.9%減）、セグメント利益は2,691百万円（同1.2%減）となりました。

なお、千葉県習志野市において建設中の「習志野茜浜倉庫」につきましては、2019年4月に本稼働を予定しております。

## 〔サービス事業〕

サービス事業につきましては、オフィスビル「ウィラ大森ビル」、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」など各賃貸施設の管理運営に努めました。

また、「ウィラ大井」においては、お子様向けの各種ワークショップの開催や品川区伝統工芸の体験ブースを誘致するなど、地域との連携強化を図る取り組みを行いました。

このほか、株式会社タックの空調設備等の工事につきましては、既存顧客からの安定した受注に加え、新規顧客の開拓を図りました。

以上の結果、サービス事業の売上高は2,417百万円（前期比6.7%増）、セグメント利益は480百万円（同28.0%増）となりました。

## ＜セグメント別の売上高及びセグメント利益＞

(単位：百万円)

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失(△)	
	金額	前期比	金額	前期比
公営競技事業	13,538	10.9%	4,819	6.5%
遊園地事業	2,764	8.9%	△148	—
倉庫賃貸事業	4,423	△0.9%	2,691	△1.2%
サービス事業	2,417	6.7%	480	28.0%
セグメント間取引の消去等	△382	—	△1,209	—
合 計	22,760	6.8%	6,634	10.0%

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ7,132百万円増加し、92,478百万円となりました。これは、立替金が1,939百万円、有価証券が800百万円それぞれ減少いたしましたが、現金及び預金が6,960百万円、構築物が1,230百万円、機械装置及び運搬具が883百万円、長期立替金が957百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,913百万円増加し、29,308百万円となりました。これは、1年内償還予定の社債が12,000百万円減少いたしましたが、第3回社債の発行額が10,000百万円、長期借入金（1年内含む）が4,375百万円、未払金が1,349百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3,218百万円増加し、63,170百万円となりました。これは、期末配当及び中間配当1,142百万円実施し、親会社株主に帰属する当期純利益を4,516百万円計上した結果、利益剰余金が3,373百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.2%から68.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出4,412百万円、法人税等の支払額2,085百万円などによる支出に対し、税金等調整前当期純利益6,536百万円、減価償却費3,415百万円などによる収入により、前連結会計年度末に比べ4,979百万円増加し、11,828百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額2,085百万円、長期立替金の増減額957百万円などの減少要因に対し、税金等調整前当期純利益6,536百万円、減価償却費3,415百万円、立替金の増減額1,939百万円などの増加要因により、9,503百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純増減額1,981百万円、有形固定資産の取得による支出4,412百万円などにより5,693百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出12,000百万円、配当金の支払額1,137百万円、長期借入金の返済による支出625百万円などの減少要因に対し、社債の発行による収入10,000百万円、長期借入れによる収入5,000百万円などの増加要因により、1,169百万円の収入となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率(%)	68.9	67.0	68.8	70.2	68.3
時価ベースの自己資本比率(%)	110.0	94.1	92.2	142.7	84.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	2.3	2.4	2.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	64.6	75.9	70.5	62.6	106.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

(単位：百万円)

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失 (△)	
	金額	前期比	金額	前期比
公営競技事業	14,267	5.4%	3,941	△18.2%
遊園地事業	2,929	6.0%	△358	—
倉庫賃貸事業	4,743	7.2%	2,855	6.1%
サービス事業	1,956	△19.1%	325	△32.3%
セグメント間取引の消去等	△270	—	△1,155	—
合 計	23,626	3.8%	5,608	△15.5%

当社グループでは、2017年より第2次中期経営計画「Road to 『NEXT STAGE』」に沿って課題に取り組んでおります。

当期は第2次中期経営計画の2年目となりますが、前年同様見込みを上回る業績を収めることができました。計画3年目となる2019年についても、着実に計画を推進してまいります。

各事業における重点施策は、以下のとおりです。

## [公営競技事業]

大井競馬場においては、「アミューズメントパーク大井(TCK)」というコンセプトの実現に向け、都市型イベントスペース「UMILE SQUARE (ウマイルスクエア)」を活用したイベントの誘致や「TOKYO MEGA ILLUMINATION」の更なる認知度向上とコンテンツの強化に努めるとともに、既存施設の再整備を継続して行っております。

S P A T 4及びS P A T 4プレミアムポイントでは、性能強化などを図るシステム更新や各種ツアー・キャンペーンなど既存会員へのサービス向上並びに新規会員獲得を目的としたPRイベントなど様々な施策に取り組んでまいります。

伊勢崎オートレース場では、地域や行政と連携した施設活用を推進してまいります。

## [遊園地事業]

東京サマーランドにおいては、プールエリアでは夏季期間売上増加に寄与したナイトプールの更なるバリューアップを行うとともに、お客様の安全を最優先とした各種対策を引き続き実践してまいります。

アウトドアエリアでは「Wonderful Nature Village (わんだふるネイチャーヴィレッジ)」において、自然環境と融合した施設や実際にお越しいただいたお客様のご意見を反映した施設づくりを進めてまいります。

## [倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業においては、新規取得した習志野茜浜倉庫の安定稼動を実現することで、収益基盤の強化を目指します。

そのほか、勝島地区倉庫では、収益性と周辺エリアとの調和を目指した将来のリニューアル計画を検討してまいります。

## [サービス事業]

サービス事業においては、「ウィラ大井」でのイベント開催など地域住民の方々に喜んでいただけるサービスをより一層強化し、地域活性化に貢献してまいります。

空調等設備工事部門では、既存顧客からの安定した受注を維持するとともに、人材育成による技術力の強化に努めてまいります。

以上の施策以外にも、CSR活動の更なる強化、多様性を持った人材・組織の育成、インバウンドへの対応、東京2020オリンピック・パラリンピック開催への協力にも継続して取り組んでいき、全社一丸となって中期経営計画の目標達成に向け、邁進してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,712,765	15,673,182
受取手形及び営業未収入金	2,704,188	2,638,708
有価証券	2,239,992	1,439,988
商品	53,349	51,475
未成工事支出金	17,259	6,048
原材料及び貯蔵品	34,727	40,793
繰延税金資産	154,681	206,407
立替金	2,126,346	186,736
その他	68,934	130,579
流動資産合計	16,112,245	20,373,920
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,301,470	19,767,055
建物附属設備（純額）	4,927,657	4,814,648
構築物（純額）	6,298,503	7,528,891
機械装置及び運搬具（純額）	1,415,747	2,299,588
土地	26,495,557	26,522,303
建設仮勘定	1,145,019	1,988,798
信託建物（純額）	1,611,098	1,548,943
信託建物附属設備（純額）	190,781	243,089
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	481,275	585,418
有形固定資産合計	65,041,237	67,472,864
無形固定資産		
ソフトウェア	616,851	356,497
のれん	104,321	66,386
施設利用権	3,609	2,206
その他	11,560	11,389
無形固定資産合計	736,343	436,480
投資その他の資産		
投資有価証券	2,816,132	2,655,558
長期前払費用	253,038	145,883
繰延税金資産	230,749	280,531
長期立替金	53,353	1,010,596
その他	103,136	102,944
投資その他の資産合計	3,456,411	4,195,513
固定資産合計	69,233,992	72,104,858
資産合計	85,346,237	92,478,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	952,123	1,149,721
短期借入金	33,200	41,200
1年内償還予定の社債	12,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	500,000	1,000,000
未払金	896,312	2,246,102
未払法人税等	1,240,653	1,223,449
未払消費税等	310,537	50,820
賞与引当金	47,664	49,164
ポイント引当金	226,325	360,153
その他	655,926	899,469
流動負債合計	16,862,743	7,020,082
固定負債		
社債	—	10,000,000
長期借入金	4,125,000	8,000,000
長期預り金	2,106,614	2,111,541
退職給付に係る負債	1,216,765	1,184,843
資産除去債務	373,206	377,816
繰延税金負債	7,553	972
その他	703,064	613,324
固定負債合計	8,532,203	22,288,497
負債合計	25,394,947	29,308,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	42,418,292	45,792,251
自己株式	△429,919	△448,891
株主資本合計	59,432,338	62,787,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518,951	382,873
その他の包括利益累計額合計	518,951	382,873
純資産合計	59,951,290	63,170,198
負債純資産合計	85,346,237	92,478,778

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	21,302,116	22,760,601
売上原価	13,612,744	14,375,508
売上総利益	7,689,372	8,385,093
販売費及び一般管理費	1,655,542	1,750,838
営業利益	6,033,829	6,634,254
営業外収益		
受取利息	3,094	2,039
受取配当金	25,762	27,630
線下補償料	8,137	8,137
除斥配当金受入益	5,746	5,847
受取保険金	498	33,747
その他	9,632	10,772
営業外収益合計	52,872	88,175
営業外費用		
支払利息	86,323	58,191
社債発行費	—	56,815
その他	590	559
営業外費用合計	86,913	115,566
経常利益	5,999,788	6,606,863
特別利益		
違約金収入	—	182,933
特別利益合計	—	182,933
特別損失		
固定資産除却損	—	223,352
固定資産撤去費用	—	30,000
特別損失合計	—	253,352
税金等調整前当期純利益	5,999,788	6,536,444
法人税、住民税及び事業税	1,943,968	2,068,032
法人税等調整額	1,584	△48,031
法人税等合計	1,945,552	2,020,000
当期純利益	4,054,235	4,516,443
親会社株主に帰属する当期純利益	4,054,235	4,516,443

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	4,054,235	4,516,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,336	△136,078
その他の包括利益合計	24,336	△136,078
包括利益	4,078,572	4,380,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,078,572	4,380,365
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	10,586,297	6,857,668	39,649,701	△406,474	56,687,193	494,615	494,615	57,181,808
当期変動額								
剰余金の配当			△1,285,645		△1,285,645			△1,285,645
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,054,235		4,054,235			4,054,235
自己株式の取得				△23,445	△23,445			△23,445
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						24,336	24,336	24,336
当期変動額合計	—	—	2,768,590	△23,445	2,745,145	24,336	24,336	2,769,482
当期末残高	10,586,297	6,857,668	42,418,292	△429,919	59,432,338	518,951	518,951	59,951,290

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	10,586,297	6,857,668	42,418,292	△429,919	59,432,338	518,951	518,951	59,951,290
当期変動額								
剰余金の配当			△1,142,484		△1,142,484			△1,142,484
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,516,443		4,516,443			4,516,443
自己株式の取得				△18,972	△18,972			△18,972
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△136,078	△136,078	△136,078
当期変動額合計	—	—	3,373,958	△18,972	3,354,986	△136,078	△136,078	3,218,908
当期末残高	10,586,297	6,857,668	45,792,251	△448,891	62,787,324	382,873	382,873	63,170,198

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,999,788	6,536,444
減価償却費	3,430,904	3,415,381
のれん償却額	37,935	37,935
有形及び無形固定資産除却損	—	223,352
賞与引当金の増減額(△は減少)	693	1,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,195	△31,922
ポイント引当金の増減額(△は減少)	53,855	133,827
受取利息及び受取配当金	△28,857	△29,670
支払利息	86,323	58,191
違約金収入	—	△182,933
売上債権の増減額(△は増加)	△630,036	65,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,425	7,018
立替金の増減額(△は増加)	△1,657,909	1,939,609
長期立替金の増減額(△は増加)	240,457	△957,242
仕入債務の増減額(△は減少)	356,240	197,598
未払消費税等の増減額(△は減少)	△89,517	△259,716
預り金の増減額(△は減少)	18,073	55,688
長期預り金の増減額(△は減少)	14,483	4,927
その他	△104,812	250,202
小計	7,694,003	11,465,673
利息及び配当金の受取額	28,097	29,670
利息の支払額	△92,037	△89,264
違約金の受取額	—	182,933
法人税等の支払額	△1,864,200	△2,085,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,765,863	9,503,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	830,001	△1,981,014
有価証券の取得による支出	△9,200,000	△6,400,000
有価証券の償還による収入	9,600,000	7,200,000
有形固定資産の取得による支出	△7,196,921	△4,412,165
無形固定資産の取得による支出	△178,739	△42,827
投資有価証券の取得による支出	△79,171	△46,192
投資有価証券の売却による収入	103,884	11,217
長期前払費用の取得による支出	△120,044	△27,246
その他	1,036	4,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,239,954</b>	<b>△5,693,700</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,800	8,000
長期借入れによる収入	5,000,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△375,000	△625,000
社債の発行による収入	—	10,000,000
社債の償還による支出	△5,000,000	△12,000,000
自己株式の取得による支出	△23,445	△18,972
配当金の支払額	△1,279,150	△1,137,885
その他	—	△56,815
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,723,396</b>	<b>1,169,327</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,197,487	4,979,402
現金及び現金同等物の期首残高	9,046,235	6,848,748
現金及び現金同等物の期末残高	6,848,748	11,828,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとなりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,131千円は、「受取保険金」498千円、「その他」9,632千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは所有施設並びに提供するサービスに応じて、「公営競技事業」「遊園地事業」「倉庫賃貸事業」「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントにおける主要な内容は以下のとおりです。

公営競技事業	大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業 伊勢崎オートレース場の賃貸
遊園地事業	東京サマーランドの運営他
倉庫賃貸事業	物流倉庫の賃貸
サービス事業	商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営並びに空調設備事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	公営競技 事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,203,455	2,539,154	4,462,840	2,096,666	21,302,116	—	21,302,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,539	52	—	169,803	172,395	△172,395	—
計	12,205,995	2,539,206	4,462,840	2,266,469	21,474,512	△172,395	21,302,116
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,525,049	△511,261	2,725,747	375,685	7,115,220	△1,081,390	6,033,829
セグメント資産	32,393,204	7,108,867	27,495,564	8,686,008	75,683,645	9,662,592	85,346,237
その他の項目							
減価償却費	1,851,617	441,662	816,218	303,888	3,413,386	17,517	3,430,904
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,400,608	198,431	5,466,670	66,439	7,132,150	4,720	7,136,870

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は9,894,121千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	公営競技 事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,535,396	2,764,052	4,423,525	2,037,626	22,760,601	—	22,760,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,947	29	—	379,682	382,659	△382,659	—
計	13,538,344	2,764,082	4,423,525	2,417,308	23,143,261	△382,659	22,760,601
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,819,458	△148,392	2,691,800	480,886	7,843,753	△1,209,498	6,634,254
セグメント資産	33,882,124	6,998,662	30,131,327	8,688,213	79,700,328	12,778,450	92,478,778
その他の項目							
減価償却費	1,880,503	434,846	819,657	264,859	3,399,866	15,514	3,415,381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,820,128	163,880	867,359	55,583	5,906,951	1,010	5,907,961

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は13,215,914千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	2,098.88円	2,211.92円
1株当たり当期純利益	141.92円	158.13円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2017年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,054,235	4,516,443
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,054,235	4,516,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,567	28,561

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補(2019年3月27日付予定)

代表取締役	中西 充	[前 東京都副知事]
取締役社長		[現 東京臨海熱供給株式会社 代表取締役社長]

- ・退任予定代表取締役

代表取締役	山口 一久	[相談役就任予定]
取締役社長		

## ②その他の役員の変動(2019年3月27日付予定)

- ・新任の取締役及び監査役候補

取締役(社外取締役)	佐藤 浩二	[元 日本中央競馬会常務理事]
		[現 公益社団法人日本装削蹄協会会長]

取締役総務部長	高倉 和仁	[現 総務部長]
---------	-------	----------

監査役(社外監査役)	田中 大輔	[前 中野区長]
------------	-------	----------

- ・退任予定取締役

取締役相談役	今野 滋	[相談役就任]
--------	------	---------

取締役	小池 尚明	
-----	-------	--

## ③役員の変当の変動(2019年3月27日付予定)

取締役	伊藤 昌宏	[現 取締役競馬事業部長]
		[株式会社東京サマーランド常務取締役に就任予定]